

## 知立市入札参加資格停止要領

(趣旨)

第1条 この要領は、知立市が発注する建設工事等（以下「工事等」という。）の契約の相手方として不適切な者を排除し、適切な業者の参入を図るため、知立市（以下「市」という。）の入札に参加する資格を有する者（以下「有資格業者」という。）の入札参加資格停止（以下「資格停止」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、資格停止とは、有資格業者が別表第1、別表第2又は別表第3の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するため、工事等の契約の相手方とすることが不相当として、期間を定め、競争入札の入札者及び随意契約における見積者の選定の対象から除外する措置をいう。

(資格停止決定機関)

第3条 資格停止の措置は、知立市指名審査委員会（以下「委員会」という。）において審議のうえ決定する。

(資格停止の要件及び期間)

第4条 有資格業者が、別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、当該有資格業者に対して別表各号に定めるところにより、期間を定め資格停止を行う。

2 前項の場合において、資格停止の期間は、2年を超えることができない。

(下請負人及び共同企業体に関する資格停止)

第5条 前条の規定により資格停止を行う場合において、当該資格停止について責を負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかなきときは、当該下請負人についても元請負人の資格停止の期間の範囲内で資格停止を行う。

2 共同企業体について資格停止を行うときは、当該共同企業体の構成員（当該事案について明らかに責を負わないと認められる者を除く。）について、当該

共同企業体の資格停止の期間の範囲内で資格停止を行う。

- 3 資格停止に係る有資格業者を構成員とする共同企業体については、当該構成員の資格停止の期間の範囲内で資格停止を行う。

(資格停止期間の特例)

第6条 有資格業者が1の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当したときは、当該措置要件ごとに掲げる期間の短期及び長期の最も長いものをもって資格停止の期間の短期及び長期とする。

- 2 有資格業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における資格停止の期間の短期は、それぞれ別表各号に定める短期の2倍(当初の資格停止の期間が1月に満たないときは、1.5倍)の期間(その期間が2年を超えるときは2年)とする。ただし別表第2第1号に定める期間は除く。

- (1) 別表第2各号の措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、別表第2各号の措置要件に該当することとなったとき。

- (2) 別表第3第1号又は第2号までの措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後3年を経過するまでの間に、別表第3第1号から第4号までの措置要件に該当することとなったとき。

- (3) 別表第1各号の措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第1各号の措置要件に該当することとなったとき。

- (4) 別表第2各号の措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第3各号の措置要件に該当することとなったとき。

- (5) 別表第3各号の措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第2各号又は別表第3第5号から第9号までの措置要件に該当することとなったとき。

- (6) 別表第3第3号から第6号までの措置要件に係る資格停止の期間中、又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に、別表第3第1号又は第2号までの措置要件に該当することとなったとき。

- 3 有資格業者について情状酌量すべき特別の事由があるため、別表各号及び前2項の規定による資格停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、資格停止の期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。
- 4 有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号及び第1項の規定による長期を超える資格停止の期間を定める必要があるときは、2年を限度として資格停止の期間を当該長期の2倍まで延長することができる。
- 5 資格停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の事由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表各号及び前各項に定める期間の範囲内で資格停止の期間を変更することができる。この場合において、別表第3第1号又は第2号に該当し、かつ、当初の資格停止期間が満了しているときは、当初の資格停止期間を変更したと想定した場合の期間（その期間が2年を超えるときは2年）から、当初の資格停止期間を控除した期間をもって、新たに資格停止を行うことができるものとする。
- 6 資格停止の期間中の有資格業者が、当該事案について責を負わないことが明らかになったと認めるときは、当該有資格業者について資格停止を解除するものとする。

（独占禁止法違反等の不正行為に対する資格停止の期間の特例）

第7条 第4条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより資格停止を行う際に、有資格業者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反等の不正行為により次の各号の一に該当することとなった場合には、資格停止の期間を加重するものとする。

(1) 談合情報を得た場合、又は市の職員（法令等により公務に従事する議員、委員等の特別法上公務員とみなされる場合を含む。以下この要領において同じ。）が、談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該事案について、別表第3の第2号又は第4号に該当したとき。

(2) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害

すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第3第1号又は第2号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

(3) 市又は他の公共機関の職員が、公契約関係競売等妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項。以下この要領において同じ。）又は談合（刑法第96条の6第2項。以下この要領において同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第3第2号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

（指名の取消し）

第8条 資格停止を行った場合において、当該資格停止に係る有資格業者に対して指名しているときは、必要に応じて当該指名を取り消すものとする。

（資格停止の通知）

第9条 資格停止、資格停止の期間の変更又は資格停止の解除（以下「資格停止等」という。）を行ったときは、当該有資格業者に対し、遅滞なく通知するものとする。

2 前項の規定により資格停止の通知をする場合は、必要に応じて改善措置の報告を徴するものとする。

（資格停止等の公表）

第10条 資格停止等を行ったときは、資格停止業者、資格停止期間及び理由を公表する。

2 公表の期間は、資格停止期間の終了する日又は資格停止の解除を行った日までとする。

3 公表の方法は、知立市公式ホームページ及び、契約担当課での閲覧によるものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第11条 資格停止の措置期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、特別の事由により、あらかじめ委員会の承認を得たときは、この限りでない。

(下請負等の禁止)

第12条 契約担当者は、資格停止の期間中の有資格業者が建設工事等の一部を下請負し、若しくは受託することを承認してはならない。

(資格停止に至らない事由に関する措置)

第13条 資格停止を行わない場合において、必要であると認めるときは、当該有資格業者に対し、文書又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができる。

(各課への通知)

第14条 資格停止等を行ったときは、その旨を各課へ通知するものとする。

(記録)

第15条 資格停止等を行ったときは、その決定内容を書面により記録しなければならない。

(広域連合等において資格停止が行われた場合の措置)

第16条 愛知県後期高齢者医療広域連合、衣浦東部広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、又は刈谷知立環境組合が発注した工事等において、この要領に定める資格停止と同様の措置が行われた場合においては、市が発注する工事等と同等の措置基準を適用し、市においても資格停止を行う。

(委任)

第17条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員会委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年1月26日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年5月1日から施行する。

## 別表第1（第2条関係）

## 事故等の措置基準

措 置 要 件	期 間
<p>(虚偽記載)</p> <p>1 市が発注する工事等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札において、入札参加資格確認申請書、入札参加資格確認資料及びその他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上 6月以内</p>
<p>(粗雑公共工事等)</p> <p>2 市と締結した契約に係る工事等（以下この表及び別表第3において「市発注工事等」という。）の施工に当たり、過失により工事等を粗雑にしたと認められるとき（引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）が軽微であると認められるときを除く。）。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上 6月以内</p>
<p>3 県内における工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下この表において、「一般工事等」という。）の施工に当たり、過失により工事等を粗雑にした場合において、契約不適合が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上 3月以内</p>
<p>(契約違反)</p> <p>4 第2号に掲げる場合のほか、市発注工事等の施工に当たり、契約に違反し、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上 4月以内</p>
<p>(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)</p> <p>5 市発注工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害（軽微なものを除く。）を与えたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上 6月以内</p>
<p>6 一般工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1月以上 3月以内</p>
<p>(安全管理措置の不適切により生じた工事等関係者事故)</p> <p>7 市発注工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上 4月以内</p>
<p>8 一般工事等の施工に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事等関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 2週間以上 2月以内</p>

別表第2（第2条関係）

贈賄の措置基準

措置要件	期間
<p>1 次のア又はイに掲げる者が、市の職員（法令等により公務に従事する、議員、委員等の特別法上公務員とみなされる場合を含む、以下この表において同じ。）に対する贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 有資格業者である個人、有資格業者の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者（以下この表及び別表第3において「役員等」という。）。</p> <p>イ 有資格業者の使用人でアに掲げる者以外のもの（以下この表及び別表第3において「使用人」という。）。</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>24月</p> <p>24月</p>
<p>2 次のア又はイに掲げる者が、県内の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 役員等</p> <p>イ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>3月以上 9月以内</p> <p>1月以上 3月以内</p>
<p>3 次のア又はイに掲げる者が、県外の他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 役員等</p> <p>イ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から</p> <p>3月以上 9月以内</p> <p>1月以上 3月以内</p>

## 別表第3（第2条関係）

## 不正行為等の措置基準

措 置 要 件	期 間		
	知立市内	愛知県内	その他
（独占禁止法違反行為） 1 業務に関し独占禁止法第3条又は第8条第1号に違反し、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき（次号に掲げる場合を除く。）。	当該認定をした日から 3月以上 24月以内	当該認定をした日から 2月以上 24月以内	当該認定をした日から 1月以上 24月以内
（談合又は競売入札妨害） 2 有資格業者である個人、有資格業者の役員等又はその使用人が、談合又は競売入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から 6月以上 24月以内	逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から 2月以上 24月以内	逮捕又は公訴を知り、当該指名停止措置を決定した日から 1月以上 24月以内
（建設業法違反行為） 3 建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 2月以上 9月以内	当該認定をした日から 1月以上 9月以内	
（不正又は不誠実な行為） 4 別表第1、別表第2及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、不正又は不誠実な行為をし、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上 9月以内		
5 別表第1、別表第2及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等（有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。）をいう。）が、禁錮以上の刑にあたる犯罪容疑で公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上 9月以内		
（その他重大な事案） 6 別表第1、別表第2及び前各号に掲げる場合のほか、重大な事案が発生し、当該有資格業者が、工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。	委員会で決定		